

2002年～2003年の国際情勢

「9・11同時多発テロ事件」後、米国主導によるアフガニスタンに対する軍事力の展開と一連の「テロとの戦い」は、国際的協力体制の下、評価すべき成果をあげた。また、米英軍によるイラク作戦（2003年3月）は、その後の世界情勢、とくに軍事態勢に極めて重要な影響を与えた。

米英軍が攻撃に踏み切る際の独仏（中露を含む）の反対による米欧関係悪化など、今後の国連を中心とする国際安全保障システムや国際協調のあり方などに、多くの問題点と懸念を投げかけた。

米国のブッシュ大統領は「同時多発テロ事件」を受け、北朝鮮の核開発問題やイラク戦争に代表されるように、国益優先策を基本として、「国際テロリズム」「大量破壊兵器拡散」「北朝鮮問題」、そして国内の景気後退懸念と戦ってきた。

欧州は「同時多発テロ事件」の影響を強く受けるとともに、イラク問題では対米関係に複雑な波乱を生み出した。とくに独仏の対米関係修復なるかどうかが当面の焦点の一つとなっている。

一方、アジアの大国として台頭しつつある中国では、節目となる党大会と全国人民代表大会が開催され、胡錦濤を総書記とする新指導体制が出現、今後の動きが注目される。

ロシアのプーチン大統領は、引き続き高い支持率を誇っている。大統領が主導する諸改革も進まず、また経済も停滞しているにもかかわらず、国内政治には強力な対抗者は出現していない。対外的にはその存在感を示すなど、プーチン大統領は微妙な安定を保っている。

朝鮮半島は、米国が北朝鮮の核開発を容認せず、武力行使も辞さない強硬な姿勢をとっているため、極めて厳しい局面を迎えている。今後、北朝鮮との対話の動きと韓国の盧武鉉政権の動きが朝鮮半島情勢を左右することになる。

東南アジアの一部の国では、経済回復問題・選挙（大統領、総選挙）、テロ問題などを抱え、政情が不安定な状態が続いている。

南西アジアでは、インド・パキスタンのカシミール問題、テロ事件、大量破壊兵器問題など多くの問題が存在する。インド・パキスタン間に対話再開への動きが出ているが具体的な成果をあげるには時間を要しよう。2001年12月、アフガニスタンではカルザイ暫定政権が発足、来年末には新憲法を批准、来年中に総選挙を予定しており、安定に向かっているように見受けられる。

1. 米 国

ブッシュ政権は、政権発足の年に起きた「同時多発テロ事件」(9・11) を受け、北朝鮮の核開発問題、2003年3月19日(米国日時)に開戦となった「イラク戦争」に代表されるように、国益優先策「ユニラテリズム」を基本として「国際テロリズム」「大量破壊兵器拡散」問題、それに国内の「景気後退」懸念と戦ってきた。

(1)「2002年中間選挙」(11月5日)では、「テロとの戦い」「テロ・ネットワーク壊滅」を国民世論に訴え、高い支持を獲得してきたブッシュ大統領率いる「共和党」が上院議会の過半数を奪回。下院と州知事選でも過半数維持に成功し、「歴史的な勝利」を治めた。それによって、ブッシュ大統領は2004年11月に行われる「2004年大統領選挙」再選に向け大きく一步を踏み出した。共和党は次期大統領選挙年の「共和党全国大会」を2004年8月30日～9月2日に「同時多発テロ事件」の地、ニューヨークのマディソン・スクエア・ガーデンで開催することを早々と決定。一方、民主党は最有力視されていたアル・ゴア前副大統領とトマス・ダシュル上院民主党院内総務が立候補を断念したものの、ジョン・ケリー上院議員、リチャード・ゲッパート下院前院内総務、ジョン・エドワーズ上院議員、ジョゼフ・リーバーマン上院議員ら9人の候補者が名前を連ね早くも選挙戦の様相を呈してきた。

(2)一方で、ブッシュ政権は「同時多発テロ事件」以降、とくに顕著となってきた「国内経済問題」に対処しなければならなかった。国内経済は雇用、恒久減税、エネルギー、医療保険改革、財政赤字、貿易赤字、経常収支赤字、株値市場安定など盛り沢山の課題を抱えた。1990年代のITバブル崩壊、それにテロ事件も加わって景気後退懸念が全般的に広がり、2001年3月から確認されていた「景気後退」局面の終了宣言も未だに発表されていない。ブッシュ大統領は経済閣僚を刷新し、新たにジョン・スノー財務長官とスティーブン・フリードマン大統領補佐官を起用、マーケットからの信頼を獲得して恒久減税を行い、国内景気を立て直して次期大統領選挙での再選を狙う意気込みを示した。

(3)「一般教書演説」(2002年1月29日)で、ブッシュ大統領はイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」国と名指し発言。以来、ブッシュ政権は国際テロ組織「アルカイダ」を中心とした「テロとの戦い」「テロ・ネットワーク壊滅」作戦の「第2段階」に突入、テロ本土防衛では第15番目の省となる「国土安

全保障省」創設にも成功した。また、「国際テロリズム」「大量破壊兵器の拡散」防止分野でも主導的役割を果たし、世界各地で発生するテロ事件に対処するとともに、東南アジア、中央アジア、中東・アフリカ地域などの数カ国とはテロ掃討作戦、軍事訓練も行ってきた。しかし、パレスチナとイスラエル間で頻発した自爆テロ事件、これに対するイスラエル側の軍事報復、軍事侵攻といった問題ではアラファト・パレスチナ自治政府議長への失望、批判に終始。パレスチナ・イスラエル関係の難しい状況が露呈された。

(4) ブッシュ政権は、政権発足当初から批判が内外で噴出している「ユニラテラリズム」政策を依然変更していない。大量破壊兵器の拡散問題では「悪の枢軸」国と名指ししたイラク、北朝鮮を特別視し、なかでも過去にクウェート侵攻で「湾岸戦争」(1991年)にまで発展、それ以降も12年間にわたって大量破壊兵器を製造・拡散、国際テロ組織「アルカイダ」との関係疑惑も浮上してきた対イラク問題を最優先とした。

イラクに対しては武装解除に向けた軍事行動、武力行使準備も着々と進め、2003年3月19日(バグダッド時間20日)に「開戦」(イラク戦争)。しかし、イラク攻撃を巡る問題では、武力行使は最後の手段、国連「査察」を延期すべきだと主張するフランス、ドイツ、ロシア、中国と意見対立、NATO域内間での亀裂も深刻化。国連決議を前提としない「開戦」となり、イラク攻撃問題を巡る反米感情、反戦デモも大きなものとなった。

(5) 「イラク攻撃」の有無が注目される最中の9月17日、小泉首相が北朝鮮を訪問した。これを受けた形で10月3～5日、ジェームズ・ケリー国務次官補が北朝鮮を訪問、北朝鮮側が核・ミサイル開発を認めたことが判明。それ以降、北朝鮮側が核施設の稼働・建設再開、原子炉・核主要施設封印の撤去、原子炉施設への核燃料棒搬入、IAEA査察官の追放、NPT脱退を宣言。さらに、米国との直接交渉を求めて挑発行動とも取れる動きから緊張関係にあった。これに対し、ブッシュ政権は北朝鮮側の核・ミサイル開発の凍結・廃棄を前提にする一方で、北朝鮮問題は経済困窮が根底にあると判断、「事態は深刻であるが、危機ではない」「北朝鮮に対して先制攻撃はしない」「直接対話のチャンネルは開いている」とのスタンスをとった。北朝鮮問題では米国、韓国、日本の3カ国が連携を密にして協調路線で対応することもその都度確認されたが、ロシア、中国の影響力行使も期待されてきた。と同時に、IAEAは北朝鮮の核・ミサイル開発問題を国連安保理に付託することを決議、同問題が国連安保理の

場でも討議された。

(6) 1994年に失効、復活が注目された大統領通商権限「貿易促進権限(TPA=ファースト・トラック法)」の獲得に、ブッシュ大統領が大統領として8年ぶりに成功したことも注目された。それに基づいて、ブッシュ政権は通商外交政策の柱に「FTA」(自由貿易協定)を位置付け、中南米、南米にとどまらず、アジア諸国とのFTA交渉にも積極的に乗り出し、2005年発効を目標としているFTAA(米州自由貿易協定)交渉にも弾みをつけた。

ロシアとの関係では、「市場経済国」と認定した同国からの石油輸入も開始。一定分野でNATOの意思決定にロシアが参加するための「NATO・ロシア首脳会議」も開催され、両国関係は戦略的パートナーシップの下に、テロ、安全保障面での協力関係も強化された。

WTO(世界貿易機関)加盟1年となった中国との関係では、政治的に対峙する関係に変わりはないが、経済、貿易分野では一層緊密になってきた。両国政府は中断していた軍事対話・交流の再開にも漕ぎ着けたが、やはり両国間には依然として台湾問題が存在した。

2. 欧州

2003年度、欧州は前年の9.11テロの影響を強く受け、対米関係に波乱が生じた、1年であった。

(1) 前年発生した9.11テロでは、実行犯のテロリストが欧州を拠点としていたことが判明した。欧州におけるイスラム原理主義グループの活動、テロの危険性は、以前から指摘されてきたところではあるが、9.11テロは欧州市民にその危険性をより強く意識させることになった。もともと欧州では増え続ける外国人の存在が政治問題化していたが、それは主として雇用問題として語られていた。しかし、9.11テロを契機に治安問題へと大きく比重が移った。

こうした事情は2002年春から秋にかけて実施されたフランス、ドイツなどの国政選挙に大きな影響を与えた。いずれの選挙でも対テロ対策、治安対策が選挙の焦点となり、特に外国人への対応が強調された。結果、フランス大統領選挙では外国人対策の強化を主張する極右のル・ペン候補が決戦投票に進出する大波乱が生まれた。オランダ総選挙では、外国人の流入に反対するフォル

トゥイン党が躍進した。

(2) 対米関係の波乱は、対イラク攻撃の是非を巡って生まれた。9・11テロからアフガニスタンのアルカイダ攻撃までの過程では、欧州諸国は対テロ戦争で米国との共同歩調をとってきた。しかし対テロ戦争としてのイラク攻撃については、これに慎重なフランス、ドイツなどは米国との対決姿勢をみせた。最初に強い対決色をみせたのはドイツのシュレーダー政権である。選挙で保守のキリスト教民主社会同盟にリードされていたシュレーダー社民党は、大逆転を狙ってイラク攻撃反対を前面に出した。この主張は、潜在的な反米感情をもつドイツ有権者に支持され、社民党は選挙で大逆転を演じた。

年が明けて2003年になると、反米の主役はフランスになり、イラク攻撃への反対姿勢を強め、拒否権行使も辞さない構えをみせた。その結果、米仏関係は第2次大戦後最悪とまでいわれるほど悪化し、米国ではフランス製品のボイコットの動きもみられた。

ドイツ、フランスの対米関係悪化は、イラク攻撃を巡って表面化したが、その根底には、安保、経済システム、文化にいたるまで広範な領域で米国の存在が大きくなり、欧州の独自性とアイデンティティーが薄れていく危機感を政治家、市民が抱いているという事情もある。冷戦構造が崩壊した時期に指摘された将来図が、今回のイラク問題を契機に、より鮮明な形で現実化された、といえる。

3. 中国

本年度は中国政治においては節目となる2大大会が開催された。

(1) 中国共産党は昨年11月、第16回党大会を開催し、江沢民時代の13年間の実績を総括・評価し、第16期中央委員198人・同候補158人を選出したほか、江沢民の政治報告、党規約改正案に関する決議などをそれぞれ採択した。中央委員会の選出においては、「定年制・任期制」の下、同メンバーの半数以上が入れ替わり、平均年齢は15期のメンバーの55.9歳から55.4歳に若返った。16期1中全会では、政治局常務委員会メンバーは従来の7人体制から2人増えて9人体制となり、胡錦濤を総書記とする新指導部を選出した。胡錦濤は1992年に故鄧小平に政治局常務委員・中央書記処筆頭書記

に抜擢され、1993年からは中央党校校長も兼務してきた。党内にかなりの人脈を築いてきたと見られるが、党のポストから退いた江沢民が軍事委主席として留任したこと、上記の9人中5人（呉邦国、賈慶林、曾慶紅、黄菊、李長春）が江沢民系の人物とみられることなどから新指導部に対する江沢民の政治的影響力は当面継続されるとの見方が一般的となっている。

党大会における政治報告には、2020年のGDPを2000年の4倍増とする目標を設定した。国家統計局によると、2000年のGDPは8兆9400億元（約134兆円）、目標値は35兆7600億元（536兆円）となる。この目標達成のためには、年平均7.2%の成長を維持しなければならず、党大会期間中、石広生・対外貿易経済協力部長は「極めて難しい目標である」と指摘している。

今回改正された党規約は、「三個代表」思想をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と並ぶ「党の行動指針」と位置付けているが、一方では、中国共産党を「労働者階級の前衛」とする文言の後に、「同時に、中国人民と中華民族の前衛である」との文言を新たに加えている。これは過去に入党を認められなかった私営企業家を含む非公有経済の先導者など社会階層の広範な人民を党内に取り込むことで「最も広範な人民の根本的利益」を代表する党への転換を企図したものといえる。今大会では、張瑞敏・海爾（ハイ・アール）グループCEOなどの私営企業家が中央委員会入りしている。

（2）16期2中全会が2月24～26日に開かれ、「国家指導者人事」「政治体制改革」などを決定した後、第10期全国政協第1回会議（3月3～14日）および第10期全人代第1回会議（3月5～18日）が開催された。なお、同人事では、胡錦濤国家主席、呉邦国全人代常務委員長、温家宝国務院総理、賈慶林全国政協主席に加え、曾慶紅国家副主席などの国家指導者が決定した。曾慶紅副主席の党内序列は5位であるが、人事、外交、台湾政策の実権を握り、事実上のナンバー2になったといえる。政治体制改革の成果としては、国務院機構改革案が採択され、「市場経済体制に即応した行政機構」をつくるための改革が着手された。「商務部」は、「国内取引」と「対外貿易」の2つの部・委員会を合併し、内外市場を統一管理する目的で設立され、「国有資産監督管理委員会」と、「中国銀行監督管理委員会」は、出資者としての役割を担い、業績評価制度を導入、国有資産の増加をはかる目的で設置された。国家発展計画委員会は「計画」の2文字が消えて、国家発展改革委員会と改称された。同委員会の職務としては、中長期経済予測に重点が置かれることになる。

朱鎔基総理の最後の政府活動報告では、今年の経済成長目標は7%前後と

する 1400 億元の長期建設国債を発行する（昨年为国債発行は1500 億元）などが明らかになった。昨年の成長率は8%を達成しており、7%前後は低めの設定だという見方があるが、農業、産業、金融の3分野はさまざまな問題を抱えており、「貧富の格差の拡大」「失業者の増加」「汚職・経済犯罪」「不良債権の肥大化」などが深刻化している。環境破壊により自然災害が発生しやすくなっている。イラク戦争などの帰趨が経済に影響を及ぼす可能性が大きい。

香港や中国南部で、重症急性呼吸器症候群（SARS）と呼ばれる悪性肺炎の感染が拡大している—など、目標達成に対する阻害要因が少なくない。

今年の国防予算は1853 億元（約2兆7800 億円）で、前年当初予算比10%増、伸び率がやや鈍化したものの、89年以来、依然として2桁の伸びを続けている。ここ5年間に兵員50万人削減を実現し、海・空重視の近代化が着実に進展している。特に、軍事技術革命が強力に推し進められており、ハイテク戦力の増強に重点が置かれている。台湾海峡沿岸への短距離ミサイル配備をはじめとする軍事力の増強も継続されている。

（3）中国の外交姿勢は、米中関係に関しては緩和されつつあり、中国が短期的に、米国のアジアにおけるリーダーシップに挑戦することはない、という姿勢が鮮明になってきている。それは次の事例に現れている。

昨年8月、アーミテージ米国務副長官訪中の際、中国はミサイル関連技術輸出規制（MTCR）に沿った新たな輸出規制を発表

同年10月、米テキサス州で行われた米中首脳会談で「中国の対台湾ミサイル撤去」と「米国の対台湾武器売却制限」について話し合い

同年11月、中国は南沙諸島などの領有権紛争の平和的解決に向けた「関係国の行動に関する宣言」に調印

同年11月、中国は国連によるイラクの兵器査察に支持を表明

今年2月、パウエル国務長官が訪中し、イラク問題および北朝鮮問題の解決に共同で取り組むことで意見を交換

米・英などによる3月20日のイラク戦争については、中国は独、仏、露3カ国の共同声明の内容を支持するとして、国連の枠内での政治的解決、査察継続支持を一貫して主張し続けた。戦争開始後は、「中国は重大な関心を表明する」として、安保理を避けて攻撃に踏み切った米・英などをけん制したが、胡錦濤新政権としては、国際環境の安定を第一とする立場から、抑制的な行動をとり続けている。中国には、国内の経済発展のためには、米国など外資の役割が欠かせないという事情がある。

中朝関係においては、昨年8月、ブルネイで中朝外相会談が行われ、北朝鮮の白南淳・外相が、中国の改革開放政策を評価した。同年10月、楊亨燮・最高人民会議常任委副委員長が訪中し、同年11月、中国人民解放軍代表団が訪朝するなど、良好な関係が見られた反面、中国の脱北者への対応、北朝鮮の核開発問題の浮上、中国当局による楊斌・新義州特別行政区長官の逮捕などがあり、双方の間に深い溝があることもうかがわせた。北朝鮮の核開発問題については、「朝鮮半島の非核化を支持し、対話による平和的解決を望む」との原則を貫ぬきつつ、米国側の出方を見守っている。

日中関係は昨年、国交正常化30周年にあたり、文化、経済、教育などの分野で「日本年」「中国年」と称する一連の記念行事や交流活動が展開された。4月には、李鵬全人代常務委委員長が訪日し、同月小泉首相はボアオ・アジア・フォーラム（於海南省）に際し、朱鎔基総理と会談、「日中経済パートナーシップ協議」の設立に合意した。その後、小泉首相が靖国神社を参拝したことにより、中国は反発し、中谷防衛庁長官の中国訪問と温家宝副総理の訪日、中国海軍軍艦の日本への派遣を延期にするという対抗措置を採った。9月、橋本元首相をはじめとする国会議員85名を含む日本人約1万3千人が訪中し、その交流式典には、江沢民国家主席が演説して、アジア地域の繁栄のために日中間の協力が重要との認識を示した。同月のASEM首脳会議（於デンマーク）、10月のAPEC首脳会合（於メキシコ）の際には、小泉首相は、朱鎔基総理、江沢民国家主席と歴史問題などについてそれぞれ会談を行った。

中国は、首相の靖国参拝だけは譲れない一線であることを強調し、首脳レベルの相互訪問を凍結している。しかし、歴史問題への過度の批判は、中国の国益を損なうとして、現実的な対応を模索する動きも出始めている。「瀋陽総領事館事件」「北朝鮮工作船の引き上げ」などでは、日本に一定の理解を示した。本年は、「日中平和友好条約締結25周年」「日中共同宣言」発表5周年にあたる。年頭から、「尖閣諸島民有地借り上げ」「小泉首相の3回目の靖国参拝」などに対して、中国は強い警戒を示している。歴史、台湾、領土などの原則的懸案では、今年も大きな変化はみられないだろうが、胡錦濤新指導部は、前指導部よりも知日家が多く、日本に対する理解が深まるとする見方もある。

兩岸関係については、9・11事件以降、米国の北京重視の姿勢が、イラク問題・朝鮮半島情勢などを通してさらに強まっており、国際政治・経済における北京の地位の上昇がみられるところから、中国側による「祖国統一」に有利な方向にあるようにみられる。また、米国のIT産業の不振などが台湾経済を直撃し、台湾財界は経済での自滅を恐れ、大陸投資に望みをつないでいる。北京

からすれば、台湾企業の大陸への投資は、大陸の経済発展に寄与するとともに、大陸への依存度を深めさせ、将来の統一に有利であるといえよう。党大会での政治報告には、「台湾問題を無期限に引き伸ばすことはできない」という表現が盛り込まれている。兩岸対話については、中国側に、来年3月の台湾総統選挙の行方をみてから、という空気もあり実現していない。今年3月、最大野党・国民党の党首である連戦と、第2野党・新民党の党首である宋楚瑜が正副総統候補として出馬する動きをみせ、波乱含みである。3通問題（特に通航の問題）については、銭其琛副総理が昨年10月、「国内航路を兩岸の航路と位置付けることが可能である」と発言し、台湾側が一定の評価を示した。本年の春節（旧正月）台湾の民間航空機が香港経由で上海間を初往復している。

4．ロシア

プーチン大統領は引き続き高い支持率を誇っている。政治的には国内に強力な対抗者は出現していない。

（1）農地取引が解禁されるなどの成果もあったが、軍改革、独占企業改革、地方自治体改革、公務員改革など、全体としては、期待されたような進展はなかった。

（2）2002年10月にモスクワでチェチェン独立派武装グループによる劇場占拠事件が発生し、人質救出のために特殊部隊が強行突入、100人以上の犠牲者が出た。この事件をきっかけにロシア側はチェチェン共和国での軍事作戦を強めると同時に、独立派武装勢力の非合法化を推進する目的で、共和国憲法を制定するための住民投票を行った。この住民投票は、12月の共和国政府庁舎爆破によって60人以上が死亡するなどテロを招き、実施が危ぶまれたが、年が明けて3月予定通り行われた結果、共和国憲法は成立し、選挙による共和国合法政権樹立への道筋が一応整った。

（3）ロシア経済は、原油価格の高値と輸出増によって成長を続けたが、実質GDP伸び率は2000年の7.7%、2001年の5%、2002年の4.3%と減速しつつある。とくに、製造業の不振など、経済の構造改革が進まず、飛躍的な成長が期待できる状況にはない。カシヤノフ政府の交代も囁かれているが、貿易黒字

を維持するなかでは決定的な退陣圧力とはなっていない。しかし、イラク戦争に至る過程で高値を維持してきた原油価格も戦争終結後には下落するものとみられ、ロシア経済、カシヤノフ政府ともに正念場を迎えている。

(4) 2001年の9.11米同時多発テロ以降、プーチン政権は積極的に対米協調外交を進めてきた。しかし、イラク情勢をめぐることは、米英によるイラク攻撃に仏独とともに強く反対し、米国寄りの姿勢を徐々に修正していった。その背景として、対米協調路線によっても期待したような見返りが無いことに対する国内の不満が高まっていること、ロシア経済を支える石油業界の意向が働いたことなど、様々な見方が伝えられている。2003年12月の議会下院選挙、2004年3月の大統領選挙を控えて、国民の反米的空気に迎合しようとしているのではとの観測もあるが、大きな流れとしての対米協調路線に変わりはないものとみられている。一方でロシアは、欧州への接近をさらに強めると同時に、あらためてCIS諸国との協力関係強化に乗り出した。なお、ロシアは、2002年の主要国首脳会議(カナナスキス・サミット)で、2003年からサミットに完全参加すること、2006年のサミット議長国になることが認められた。

(5) 日口関係では、北方領土の二島先行返還路線が行き詰まって、新たな仕切り直しを余儀なくされるなか、2003年1月の日口首脳会談で、北方領土問題の解決に向けて、経済など広範な協力関係を通して両国関係を再構築する日口行動計画が合意された。

5. 朝鮮半島

朝鮮半島は、イラク戦争を主導した米国が、北朝鮮の核開発を容認せず、武力行使も辞さない強硬な姿勢で臨んでいるため、極めて厳しい局面を迎えている。

(1) 米国は、ケリー米国務次官補の訪朝時、北朝鮮がウラン型核兵器開発プログラムの存在を認めたことで、北朝鮮が核兵器・ミサイル開発を断念しない限り、2国間対話には一切応じない姿勢を示し、唯一の妥協案として、周辺各国を含めた多国間対話形式の可能性を模索していると表明した。また、輸出用ミサイルを積載してイエメンに航行中の北朝鮮船舶を、スペインの協力を得て

臨検するなど、北朝鮮の軍事的脅威を内外に強くアピールした。

これに対し北朝鮮は、「寧辺実験用黒鉛減速炉の封印除去」、「寧辺常駐の IAEA 査察官の国外強制退去」、「NPT 条約脱退宣言」など、プルトニウム型核兵器開発につながる「核カード」を切りながら、あくまでも米・朝 2 国間対話に固執した。

双方の主張が平行線をたどる中、2003 年 3 月に北朝鮮を偵察飛行中の米軍の電子偵察機が北朝鮮戦闘機のスクランブルを受ける事件が発生、対イラク攻撃を目前に控えていたにもかかわらず、米国は直ちに北東アジアを含む西太平洋地域の米軍の増強を命じ、軍事的対応の可能性を強く示唆した。この米・朝間の「チキン・レース」は、周辺各国の緊張を高め、朝鮮半島での戦争を回避したい中国・ロシアなどの思惑が交差する中、結果的には、周辺各国の事態収拾に向けての動きを促した。

北朝鮮は、政権維持のための経済不振脱却を目指し、外交面においては中・口との友好関係維持、EU を始めとする西側諸国との関係増進に努めた。とくに、小泉首相の訪朝実現により発表した平壤宣言で、朝・日国交樹立の流れを引き寄せようとしたが、「拉致被害者」問題を巡る対立で、対話は暗礁に乗り上げた。

経済政策としては、国内経済活性化を図る、いわゆる「7・1 措置」に続き、「新義州特別行政区基本法」、「金剛山観光地区法」、「開城工業地区法」など、対外向けの法律を採択・発表したが、その結果を判断するには相当の時間を必要とする。また、食糧難、エネルギー難、外貨難という厳しい状況が続く中、KEDO との同意により 1995 年から実施されていた年間 50 万トンの原油供給が 2002 年 11 月分を最後に打ち切られたことも、国内経済に深刻な打撃を与えた。

(2) 韓国は、ワールドカップ日・韓共催、釜山アジア大会への北朝鮮参加実現というお祭りを終えて大統領選に突入、金大中(キム・デジュン)大統領の後継者に指名された盧武鉉(ノ・ムヒョン)・新千年民主党候補が、在韓米軍兵士の女子学生轢死事件などの「嫌米感情」などを追い風に僅差で野党ハンナラ党候補を破り、第 16 代大統領に就任した。

政治家出身ではない点を強みに支持を得た盧武鉉大統領は、青瓦台・政府人事で従来の政治色を排した人事を発表するなど、斬新なイメージで出帆したが、逆にそれが外交、経済方面で経験不足を露呈するのではないかとの不安も指摘されている。とくに、金大中・前大統領の「包容政策」路線継承は難しくなっ

ている。今後、在韓米軍兵力の調整問題など、米国が打ち出す対朝鮮半島政策への対応が新大統領の大きな課題として浮上している。

(3) 南北関係では、米・朝間の緊張状態が高まる中で、米・韓の対北政策共同歩調を牽制すると同時に、現時点では確実に経済支援が受けられる韓国との関係を悪化させたくない北朝鮮の思惑と、半島の平和維持を目的とする韓国の「包容政策」が折り合う形で、2002年1年間だけで、33回の南北当局間会談が開催、南北離散家族の再会(於金剛山)も実現した。また、南北分断の象徴でもあった黄海側の京義線、日本海側の東海線の鉄道・(臨時)道路が連結され、形式的には南北間の陸路による通行が可能になった。その一方で、2000年6月の南北首脳会談実現直前、韓国側が北朝鮮側に送った莫大な秘密資金の存在が明らかになり、金大中・前韓国大統領の「包容政策」の成果に大きな汚点を残す結果となった。食糧難など、主に経済的な理由から北朝鮮国外に脱出する北朝鮮住民、「脱北者」問題が引き続き国際的な注目を集めている。国際NGOの支援の下、主に在中国外国公館に集団(主に家族単位)で駆け込んだ「脱北者」が第3国経由で韓国に入国するケースが急増したため、「脱北者」の韓国入国者数は、当局の発表によると2002年だけで1,141名と、過去最高を記録した。

朝鮮半島におけるこの1年の情勢は、様々な動きはあったものの、イラク戦争で証明されつつある圧倒的な軍事力と情報収集・操作能力を誇る米国に最終的には追従せざるを得ない日・韓と、その動きを警戒する中・口の思惑が複雑に絡み合う状況を浮き彫りにした。

6. 東南アジア地域

東南アジア各国には、経済回復問題・選挙(大統領選挙、総選挙) テロ問題などのかかえて政情が不安定な状態が続いている国が少なくない。

(1) インドネシアは、2004年に大統領選挙、総選挙を控えており、すでに各勢力による政治キャンペーンが始まっている。メガワティ大統領への支持は、最近低下しており、次期大統領候補は乱立傾向にある。軍出身の大統領が次回に再登場するかどうか注目される。

フィリピンも、2004年は大統領選挙、総選挙の年であるが、目下、アロヨ大

統領は再出馬しない意向を示している。経済再建やミンダナオ・イスラム過激派問題など課題が多い。

マレーシアの親日的なマハティル首相は、本年 10 月に退陣の意向を表明しており後任はアブドラ副首相の昇格が見込まれているものの、後任副首相人事などをめぐり与党内外で政争表面化の懸念が残っている。

(2) 2002 年 10 月インドネシアのバリ島での大規模テロ事件のように、東南アジアでもイスラム過激派等によるテロ事件が増加している。その背景にはアルカイダとの関連が疑われている東南アジアの J I (ジェマー・イスラミア) の関与があるとみられており、同ネットワークはフィリピン(ミンダナオなど)、タイ南部、シンガポール、マレーシアへも広がっており、地域的に治安上の大きな懸念材料である。

(3) 日本と ASEAN (「東南アジア諸国連合」) に関しては、日本・ASEAN 協力、ARF (地域安保対話のための「ASEAN 地域フォーラム」)、ASEM (「アジア欧州会議」)、APEC (「アジア太平洋経済協力」) 等の枠組みがあり、また、1999 年 11 月には ASEAN10 カ国と日・中・韓 3 カ国の合計 13 カ国による地域協力の推進につき合意している。

小泉首相は、2002 年 1 月東南アジア歴訪に際して、(a) 幅広い分野の協力を目指す日本・ASEAN 包括的経済連携構想、(b) 東アジア・イニシアティブ(IDEA) 構想、(c) 2003 年を「日本・ASEAN 交流年」とする計画等を打出した。しかし、それらの具体化には多くの関係諸国の協力が是非必要となる。

昨年 10 月には、小泉首相が ASEAN + 日中韓首脳会議 (於、プノンペン) に出席した。また、今年 10 月にはインドネシアでの ASEAN 首脳会議 (於、バリ島)、年末には東京での日本・ASEAN 首脳会議が準備されている。その後 APEC 首脳会議 (於、バンコク) も開催される予定である。

(4) ASEAN は地域内で AFTA (ASEAN 自由貿易地域) を推進してきているが、最近、中国が ASEAN 接近を強め、AFTA との早期の自由貿易協定締結を目指して交渉中である。

また、中国は ASEAN のメンバーであるミャンマーとの関係緊密化への動きだけでなく、最近ではメコン河流域開発協力等にかからめて、カンボジア、ラオスなどインドシナ諸国との関係を改めて強めてきている。

7. 南西アジア

インドは中国の ASEAN 地域への影響力増大を懸念しており、最近、ASEAN との地域協力の動きを強めており、昨年 11 月には初の ASEAN・インド首脳会議(於、プノンペン)が開催された。

(1) インドとパキスタンは、カシミール問題等とテロ事件、核・ミサイル開発競争、パキスタンにおける軍事政権問題などがかかえている。対話再開への動きが出てきているものの具体化には時間がかかっている。パキスタンは、第三者による仲介的な動きを求めているが、インドはそれを拒否し、パキスタンによるカシミール地域等でのテロ支援停止を強く求めている。そのような中で、米国がイラク戦後、同地域への懸念と関心を強めている。

(2) アフガニスタンでは、2001 年 12 月カルザイ暫定政権が発足、本年末には新憲法を批准し、来年総選挙も予定。しかし、昨年、副大統領が暗殺されるなど国内治安情勢は悪く、将来、外国のアフガニスタン駐留治安部隊が撤退するような場合、タリバン勢力の復活や再びテロの拠点となることも懸念されている。日本は 2002 年 1 月東京でアフガニスタン復興国際支援会議を開催、その後も復興支援の姿勢を続けている。

わが国は、地域紛争解決や復興協力に関し、昨年 12 月インドネシアのアチエ復興準備会合を東京で開催、本年 5 月には東京でインドネシア政府と「自由アチエ運動」(GAM)との直接対話の場を提供した。結果的には話合いは決裂しインドネシア軍は GAM の掃討作戦開始)。さらに、スリランカ和平・復興協力にも尽力中である。

8. 軍事情勢

米同時テロ後、ブッシュ政権がアフガニスタンで展開した作戦は、大きな効果を上げ、タリバン体制の崩壊に導いた。またコソボやバルカン半島でも軍事力を行使し、半島の和平プロセス進展の原動力となった。

なかでも、今回の米英軍によるイラク作戦は、文字通り時代を画する重大な意義を持っていることを、全世界に印象づけた。人類の長い歴史を通じて、今日のアメリカにならび立つ国はない。圧倒的な軍事力と浸透力の強い文明とを併

せ備える、史上空前の単一覇権国家である。その軍事力は高度の科学技術に裏付けられ、短期間に相手国の神経中枢のみを切除する「クリーン」な形態に近づきつつある。当面、世界にアメリカの軍事力に正面から対抗できる力が出現する可能性はなかろう。このような宇宙規模での軍事的覇権の確立は、国際社会の基盤そのものを根本的に変化させた。

(1) 米国がイラク攻撃に踏み切る段階で、各国主権を尊重する国際法や国連の機能など国際安全保障システムを破壊するとの論議が、世界各地で展開された反戦デモと重なって、一時は米主導による先制攻撃の足かせになる勢いだった。だが世界の安全保障システムは、米国の圧倒的な軍事力の上に築かれている現実がある以上、米国の意志に反して国連の決定を強行し国際法の原則を貫けるとの考えには無理があった。

国連その他の論争で、仏独とりわけ米国の盟友フランスの執拗な反対が際立った。この確執がイラク戦終了後も国際政治に深い傷を残したが、イラクの戦後復興に関わる「対イラク経済解除決議案」が安保理の全会一致で採択されたことにより、米軍事力の優位と仏独露の弱い立場が浮き彫りにされた。米仏関係などの修復は6月初旬サミット(フランスのエビアンで開催)の主要議題となるだろうが、米の余裕と欧州連の苦渋を象徴するものとなるだろう。問題の根源は「欧州防衛はNATOの力なしでは確固としたものにならない」という点にあり、特に計画立案、戦略的輸送、情報収集の面で、この傾向は顕著である。欧州各国の軍事力は弱く、軍事支出は各国合わせても、米国に比べ60%も少ない。さらに、各国が同じ目的のため個別に軍事支出を行なっているため、軍事力の効率性という観点からは米国の15%にしか相当しない。これらの軍事上の格差を冷静に判断したのが中東欧諸国で、NATO既加盟国のチェコ、ハンガリー、ポーランドは、英国やスペインなどとの連帯を表明し、その他の加盟候補・希望10カ国も、仏独の反戦に組することなく米国支持を明言した。中東欧諸国には、旧ソ連のくびきから解放されたのは米国の原動力があったからだとの思いが強い。NATOの盟主である米国との関係は、中東欧諸国にとって国の存亡を支える不可欠な要素である。仏独はEU緊急対応部隊の創設などを通じて、欧州防衛努力も動き出すとみられているが、EU拡大に伴う経済活動優先の加盟国から軍事関係予算を引き出すのは、先行き不透明感が強い。

(2) イラク作戦への動きが活発化する昨年12月以降、北朝鮮による核開発やミサイル発射などの「瀬戸際外交」カードが開始された。特に米英軍のイラク

攻撃が圧倒的勝利に終わった結果、金正日は体制保障の獲得を目指して米との2国間交渉を強引に求めた。しかし、ブッシュ大統領は、昨年1月に北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しで批判し、北朝鮮の攻撃も視野に入れ、あくまで体制崩壊を狙う強硬姿勢を崩していない。それに対して、北からの軍事的脅威に直接晒されている日本と韓国は「対話と圧力」路線に固執し、平和的解決を目指している。麻薬、通貨偽造、ミサイル輸出など、国際ルールを無視して悪行を続ける、軍事独裁国家に、いまや対話や妥協は限界になりつつある。

日本は、「北」への資金流出やミサイル部品問題で、国際的に批判を受けている。ラムズフェルト米国防長官は「北朝鮮の独裁体制を支えているのは中国と日本のカネだ」と断言した。拉致問題も長期化し、家族の不安も最高潮に達している。今後の交渉いかんでは、「経済制裁」や「資金ルートの遮断」などの具体的措置に踏み込まざるを得ない段階になった。

(3) 国際間の安全保障機構としての国連は事実上その独立的機能を失ったように見える。イラク攻撃に際して、米国は安保理の新たな承認なしで作戦を開始した。今後は重要事項でも安保理の審議に付されないケースが増えるかもしれない。またアメリカは各国の安全保障政策(対テロ対策を含む)とくに核・生物・化学兵器、弾道ミサイル及び迎撃ミサイルなどの中核的な軍事技術の開発については、その全面的な開示を要求することになる。我が国のように米国との協調度の高い国にとっても、現状では古来の外交チャンネル以外には、アメリカの政策決定プロセスに参加する手段はない。